

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 秋田県
農業委員会名： 由利本荘市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,485	農業就業者数	5,330	認定農業者	854
自給的農家数	785	女性	2,402	基本構想水準到達者	63
販売農家数	3,700	40代以下	402	認定新規就農者	21
主業農家数	676	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	1,142			集落営農経営	114
副業的農家数	1,882			特定農業団体	0
				集落営農組織	92

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	10,300	2,340	0	0	0	12,640
経営耕地面積	8,873	859	264	54	485	9,732
遊休農地面積	17	0	0	0	0	17
農地台帳面積	10,735	1,866	1,833	33	0	12,601

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	23			
認定農業者	—	17			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	3			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,700 ha	8,967 ha	70.6%
課 題	市内農地の集積率は70%を超え、担い手への集積は進んでいるが、農業者の高齢化や後継者不足等により、集積対象となる農地がさらに増加すると見込まれるため、農地中間管理機構を活用し、出し手と受け手の調整を進める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	9,017 ha	(うち新規集積面積	50 ha
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針を踏まえて設定した。			
活動計画	農地中間管理事業の活用を推進するとともに、農地及び農業経営に関する調査結果を活用し、農業委員と農地利用最適化推進委員が共同して利用調整活動を進め、人・農地プラン所管部局と連携して担い手への農地集積・集約化をめざす。また、昨年度から新たに構築した利用調整の仕組みを活用していく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	1.5 ha	0.6 ha
課 題	昨年度、市農業振興課及び県地利地域振興局農業振興普及課とともに、新農業人フェア等へ参加し本市での移住就農の呼びかけを行った結果が就農まで至らなかった。本市での就農がより具体的にイメージできるような研修制度、行政だけでなくJA・地域農業者との連携体制の確立などが課題。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	市農業振興課、県振興局農業振興普及課と連携し、首都圏で開催される新農業人フェア等へ由利本荘市ブースを出展する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,717 ha	17 ha	0.134%
課 題	農地の利用状況調査の適正な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方:利用調整により利用権を設定して解消を目指す農地の面積を計上した。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	80 人	8月～9月	9月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	
		①7月に農地パトロール(利用状況調査)推進会議を開催し、調査方針を確認する。 ②8月～9月に農業委員・最適化推進委員・市長部局職員・事務局職員による農地パトロール(利用状況調査)を実施する。道路からの目視により遊休化している農地の写真を記録する。 ③9月～10月に調査結果を整理し、利用意向調査の実施に向けて準備する。	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	12月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,700 ha	0 ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(利用状況調査)時に、違反転用にあたる農地がないか確認する。 農業委員会だより等を活用して、違反転用の発生防止に向けて注意喚起する。 建築確認申請受付部門と連携し、農地に建物等が建築されることを未然に防止する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入